

最高裁秘書第4639号

令和元年9月17日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 中 村



司法行政文書開示通知書

令和元年5月21日付け（同月23日受付，最高裁秘書第2804号）で申出のありました司法行政文書の開示について，下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

- (1) 令和元年度支部長研究会日程表（片面で1枚）
- (2) 平成31年度支部長研究会参加者名簿（片面で1枚）
- (3) 「資料目録」と題する文書（片面で1枚）
- (4) 「参考統計表」と題する文書（片面で1枚）

2 開示しないこととした部分とその理由

1の(1)の文書には，個人識別情報（氏名等）が記載されており，これらの情報は，行政機関情報公開法第5条第1号に定める不開示情報に相当することから，これらの情報が記載されている部分を開示しないこととした。

3 開示の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室） 電話03（3264）5652（直通）

令和元年度支部長研究会

日 程 表

月	日	曜	実 施 内 容									
			10:00	10:10	11:30	12:30	13:50	14:00	15:50	16:00	17:20	
20	月		所 長 挨 拶	講演 「支部長の司法行政」  最高裁事務総長 今 崎 幸 彦	説明と意見交換 「支部の危機管理」  情報政策課情報セ キュリティ室長兼 参事官 吉 田 智 宏 総務局参事官 石 井 芳 明	説明と意見交換 「組織課題と支部運営」  総務局第一課長 平 城 文 啓 人事局総務課長 和 波 宏 典	講演 「人権擁護について」  法務省人権擁護局長 菊 池 浩 浩					
裁判所職員総合研修所と合同実施												
(司法研修所別館で実施)												
21	火	5	9:50	11:50	12:50	17:20						
			講演と演習 「マネジメントの基礎理論」  [REDACTED]			共同研究 「支部運営における本庁との連携について」 (班別討議 → 全体討議)						※
22	水		9:50	10:50	11:00	12:00	13:00	16:30				
			説明と意見交換 「支部の経理」  経理局参事官 中 野 徹 哉			共同研究 「平素の支部運営について」  東京地裁部総括判事 竹 内 努 大津地家裁長浜支部長判事 日 浅 さやか 釧路地家裁帯広支部長判事 小 西 慶 一 司研教官(司会) 鈴 木 巧			終 了			

※合同懇談会を予定

平成31年度支部長研究会

参 加 者 名 簿

高裁管内	執 務 庁	氏 名	備 考
東京	宇都宮地裁真岡支	中 畑 洋 輔	
	前橋地裁沼田支	栗 津 侑	
	前橋地裁桐生支	渡 辺 美 恵 子	
	長野地裁諏訪支	八 楨 朋 博	
	長野地裁伊那支	安 井 龍 明	
大阪	京都地裁宮津支	澤 田 博 之	
	京都地裁福知山支	長 谷 川 武 久	
名古屋	岐阜地裁御嵩支	小 川 貴 紀	
	岐阜地裁高山支	力 元 慶 雄	
	福井地裁敦賀支	棚 橋 知 子	
広島	山口地裁宇部支	橋 本 耕 太 郎	
	岡山地裁倉敷支	森 本 實 紀	
	鳥取地裁倉吉支	荒 金 慎 哉	
福岡	大分地裁杵築支	関 洋 太	
	大分地裁佐伯支	伏 見 英 浩	
	鹿児島地裁知覧支	近 藤 貴 介	
	鹿児島地裁名瀬支	赤 谷 圭 玲	
	那覇地裁石垣支	百 瀬 隆 光	
仙台	山形地裁酒田支	花 田 隆 志	
	盛岡地裁花巻支	長 峰 織 喜	
	盛岡地裁宮古支	大 塚 博 士	
	盛岡地裁一関支	遠 山 敦 二 郎	
	秋田地裁横手支	味 元 厚 二 郎	
札幌	札幌地裁室蘭支	塩 原 学	
	旭川地裁留萌支	瀬 沼 美 貴	
	旭川地裁稚内支	バヒスバラン	
	釧路地裁根室支	三 坂 薫 步	
高松	釧路地裁網走支	横 田 友 宏	
	徳島地裁阿南支	安 藤 巨 騎	
	徳島地裁美馬支	園 部 伸 之	
	高知家裁安芸支	堀 内 健 太 郎	

合計 31 人

令和元年5月20日

令和元年度支部長研究会

## 資 料 目 録

- 資料1 裁判所職員採用試験等の概要
- 資料2 裁判所の官職等
- 資料3 裁判所における男女別・試験別採用状況
- 資料4 行政職俸給表（一）

# 参 考 統 計 表

第1表	通常訴訟事件, 略式請求事件の処理状況 〔参考グラフ〕通常訴訟事件, 略式請求事件の推移	(平成21年～30年) —高裁・地裁・簡裁-----	1
		(平成21年～30年) —高裁・地裁・簡裁-----	1
	〔参考グラフ〕通常第一審事件の新受人員の推移	(昭和24年～平成30年) —地裁-----	2
第2表	長期係属実人員の長期化事由別内訳	(平成21年～30年) —高裁・地裁-----	3
第3表	事案複雑等を事由として審理期間が2年を超える長期係属事件の 合議(法定・裁定)・単独別, 罪名別審理長期化の事由 〔参考グラフ〕事案複雑等を事由とする長期係属実人員の推移	(平成30年末現在) —地裁-----	3
		(平成11年～30年各年末現在) —高裁・地裁・簡裁-----	4
第4表	被疑者段階の国選弁護士請求の処理状況	(平成21年～30年) —地裁・簡裁-----	5
第5表	通常第一審において弁護士が選任された人員	(平成21年～30年) —地裁・簡裁-----	6
第6表	通常第一審における終局事件の自白・否認別平均審理期間, 平均開廷回数, 平均開廷間隔及び平均取調べ証人数	(平成21年～30年) —地裁・簡裁-----	7
第7-1表	通常第一審における終局人員の審理期間, 平均開廷回数及び平均開廷間隔	(平成21年～30年) —地裁-----	8
第7-2表	通常第一審における終局人員の審理期間, 平均開廷回数及び平均開廷間隔	(平成21年～30年) —簡裁-----	9
第8表	通常第一審における通訳翻訳人が付いた外国人事件の有罪人員 〔参考グラフ〕通常第一審における通訳翻訳人が付いた外国人事件の有罪人員の推移	(平成21年～30年) —地裁・簡裁-----	10
		(平成21年～30年) —地裁-----	10
第9表	通常第一審における被告人に通訳翻訳人が付いた外国人事件の言語別終局人員	(平成26年～30年) —地裁・簡裁-----	11
第10表	簡易公判手続決定人員と決定取消人員	(平成21年～30年) —地裁・簡裁-----	12
第11表	刑事訴訟法332条による移送人員	(平成21年～30年) —簡裁-----	12
第12表	即決裁判手続により審判が行われた人員	(平成21年～30年) —地裁・簡裁-----	13
第13表	控訴申立人員及び控訴率	(平成21年～30年) —地裁・簡裁-----	14
第14表	犯罪被害者保護関連法に基づく諸制度の実施状況	(平成21年～30年) —高・地・簡裁総数-----	15
第15-1表	通常第一審における被害者参加の申出があった事件の状況(処断罪名別)	(平成30年) —地・簡裁総数-----	16
第15-2表	通常第一審における被害者参加の申出があった事件の状況(年別)	(平成21年～30年) —地・簡裁総数-----	16
第16表	刑事損害賠償命令事件の処理状況	(平成20年12月～30年) —地裁-----	17
第17表	刑事損害賠償命令事件の終局区分別終局件数	(平成20年12月～30年) —地裁-----	17
第18表	逮捕状の請求と発付等	(昭和55, 60年, 平成2, 7, 12, 17, 22, 26～30年) —簡裁・地裁-----	18
第19表	差押・記録命令付差押・搜索(許可)状・検証許可状の請求と発付等	(昭和55, 60年, 平成2, 7, 12, 17, 22, 26～30年) —簡裁・地裁-----	19
第20表	勾留請求と勾留状の発付等	(昭和55, 60年, 平成2, 7, 12, 17, 22, 26～30年) —簡裁・地裁-----	20
第21表	通常第一審における勾留, 保釈請求, 保釈人員及びその割合	(昭和55, 60年, 平成2, 7, 12, 17, 22, 26～30年) —簡裁・地裁-----	21
第22表	準抗告事件の処理状況	(平成21年～30年) —地裁-----	22
第23表	医療観察処遇事件における終局区分	(平成17年～30年) —地裁-----	23

最高裁判所事務総局刑事局

(平成31年3月19日作成)